

原子力の平和利用を推進する日本原子力産業会議(原産・向坊隆会長)が4月13日から3日間、広島市内で年次大会を開く。「核」に敏感な被爆地で、推進側があえて大会を開

く狙いや意義は何なのか。大会を準備している森一久専務理事に聞いた。

(報道部・江種則貴)

日本原子力産業会議 広島で来月 大会

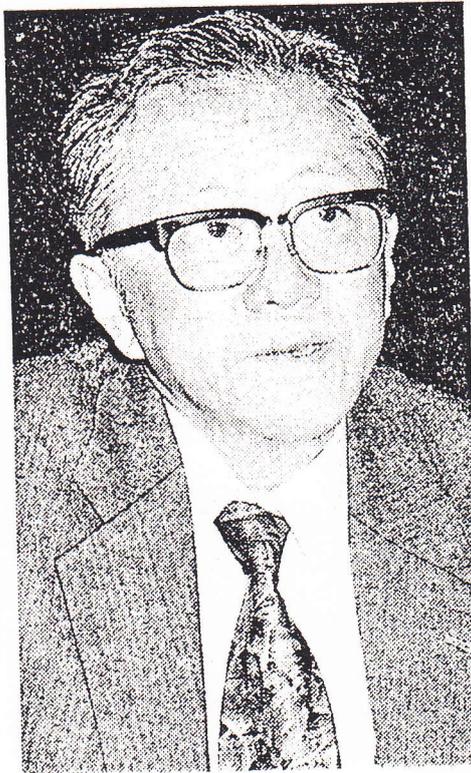
被爆資料展「コーナー」が、テロ対策の一環で見学できなくなっているのが、広島市への連絡でわかった。資料を永久貸与している広島、長崎両市は十一日、平岡市長と木島等市長の連名

らへ発送する。国連関係者から広島市へ入った情報によると、国連本部は昨年九月、治安対策を理由に一般観光客のため「本部見学ツアー」を一

長のほか、インサナリ国連総会議長、ニコルス国連非政府組織(NGO)軍縮委員会委員長、小和田恒国連大使へも協力要請を出さる。国連本部には年間約五十万人の観光客が見学のため訪問する。広島、長崎両市からは「せつかつのコーナー」だ



「核兵器廃絶の方策を議論する大会にしたい」と話す森専務理事(広島市内のホテル)



もり・かずひさ 広島市出身。中区の幡町にあった自宅で被爆した。旧制広島高校を経て京都大理学部卒業後、1948年、中央公論社入社。科学ジャーナリストとして活躍した。56年、日本原子力産業会議創立とともに原産入り。78年から専務理事。68歳。

悲劇忘れて平和利用語れぬ

森一久専務理事に聞く

「なせ被爆地ですか。原子力の平和利用に携わる者は、広島を悲劇を忘れてはならない責務がある」と思ふ。被爆五十周年の区切りを控え、「ヒロシマを知らずして」と開催に踏み切りました。人類が核の平和利用による利益を受けよう

とする時、核兵器の存在は矛盾ではない。だが、最近核兵器廃絶に向けての世界情勢が整ってきた。その点も背景にあります。一軍事利用と平和利用は「平和利用推進にヒロシマの名が利用される」と開催に反対しています。ここで先の方で原子力利

用が進められるとは、考えが違います。どんな人も犠牲にしないよう、きちんと(安全性などの)技術確立をしなければならぬ。科学は間違わずに使わなければならぬし、反科学的な精神に陥ってはいけない。心から「核武装をするのではなか」という懸念が出さ

本技術は世界一安全だ」という論議になってしまいがち。あまり宣伝になってはいけないと、やらないことにしました。一アルトニウム利用を進める日本に対し、海外などから「核武装をするのではなか」という懸念が出さ

反対派の方の説得材料にしようなどという気持ちは一切ありません。一平和利用でも核汚染の危険はぬぐえません。しかし、大会プログラムには平和利用の安全性についての論議が見当たりません。安全性をテーマにしたセッションも考えたが、「日

核兵器廃絶策 みっちり議論

クリストは十日午後、田外相と会談、主義人民共の核開発問題に移行し、なるが、日

「森さんは広島の被爆者だと聞きました。被爆者であるのが、自分の言行に対する外部からの批判を和らげ、自分の甘えにつなげてはならないと戒め、あまり口に出さないようにしてきました。実は、両親が家族五人を失い、自分も三カ月間寝込んだ。以来ずっと、ヒロシマは自分の中で生きていると思っ

非核三原則があります。日本が核兵器開発を言い始めたら、国民が納得するとは思えないし、原発も止まってしまうだろう。核拡散防止条約(NPT)の無期限無条件延長を、日本が支持するのは納得できません。大國の核兵器保有を認めていて、決して核兵器禁止条約ではないからです。ただ、日本の核利用について、さらに透明にしなければならぬと感じています。

れています。非核三原則があります。日本が核兵器開発を言い始めたら、国民が納得するとは思えないし、原発も止まってしまうだろう。核拡散防止条約(NPT)の無期限無条件延長を、日本が支持するのは納得できません。大國の核兵器保有を認めていて、決して核兵器禁止条約ではないからです。ただ、日本の核利用について、さらに透明にしなければならぬと感じています。

を強化する。明。さらに

人権問題 進展が 対中